

日 誌 (昭和40年7月)

【国 内】

- 3日 ○証券金融会社、貸借取引貸付の融資日歩を日歩1厘引下げ
○農林中央金庫、系統外短期貸付金利を日歩1厘の範囲内で引下げ
- 4日 ○損害保険協会、短期貸出金利の最高限度およびコール・レート(出し手レート)の最高限度をそれぞれ日歩1厘引下げ
- 6日 ○本行、日本銀行法第25条に基づき、大井証券(株)への資金融通のための三井信託銀行ほか1行に対する特別融資措置を決定(前月号要録参照)
- 7日 ○政府、本行の銀行券発行限度を21,500億円(従来18,500億円)に改訂
- 9日 ○政府、40年産米の生産者価格(政府買入価格)を16,375円(前年15,001円)と決定
- 15日 ○日本証券保有組合、投資信託保有株式の肩代り(595億円)を実行(所要資金の調達方法については前月号要録参照)
- 16日 ○本行、準備預金制度の準備率を引下げ(前月号要録参照)
- 19日 ○全国信用金庫協会、中小企業近代化促進融資制度を創設(要録参照)
- 21日 ○金融制度調査会、全国銀行協会連合会の決定した「銀行融資に関する共同準則」を、「安定成長を確保するための企業金融のあり方」として政府に答申(要録参照)
- 22日 ○第79回全国銀行大会開催
- 26日 ○政府、鉄鋼各社に対し、40年度第2四半期の普通鋼圧延鋼塊の減産措置(39年度下期四半期別平均生産量の10%減を基準とする等)を通告
- 27日 ○政府、経済政策会議において、景気対策として本年度予算の一割留保の大部分解除および財政投融资計画の拡充などを決定(要録参照)
- 29日 ○外国為替銀行、米ドル建輸入ユーザンス金利を引下げ(要録参照)
- 31日 ○政府、40年度財政投融资計画の第1次追加を実施(石炭鉱業合理化事業団への運用部資金の融資16億円)

【海 外】

- 1日 ○共通農業政策の財政措置をめぐるEECの交渉決裂、EEC機能は麻痺状態に陥る
○豪州、IMF8条国へ移行
- 3日 ○米政府、国際通貨問題に関する諮問委員会の設置を発表
- 10日 ○ファウラー米財務長官、「国際通貨制度改革のための国際会議に米国が出席する用意がある」旨言明
- 15日 ○香港、預金金利改定実施
- 17日 ○中共、北ベトナムに対し経済技術援助を供与(無償)
- 23日 ○ジョンソン米大統領、銀貨の銀含有率引下げなどに関する法案に署名
- 27日 ○英国、ポンド防衛強化策実施
- 28日 ○ジョンソン米大統領、南ベトナム駐留米軍の増強などを含む南ベトナム新政策を発表
○米財務省、IMFから総額3億ドルの各種外貨を引き出した旨発表